

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月10日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL http://www.ci-kyokuto.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,783	1.6	91	—	272	1,091.8	188	2,890.5
2022年2月期第3四半期	3,725	△7.5	△166	—	22	—	6	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年2月期第3四半期	—	35.90	—	—				
2022年2月期第3四半期	—	1.20	—	—				

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期比は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較して増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第3四半期	百万円 4,161	百万円 2,491	% 59.9
2022年2月期	3,814	2,207	57.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,491百万円 2022年2月期 2,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	
2023年2月期	—	3.00	—			
2023年2月期(予想)				3.00	6.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	9.2	30	—	100	—	50	—	9.50	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期比は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期3Q	5,551,230株	2022年2月期	5,551,230株
2023年2月期3Q	290,029株	2022年2月期	290,029株
2023年2月期3Q	5,261,201株	2022年2月期3Q	5,261,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期損益計算書関係)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期累計期間に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期比は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、感染抑制と経済活動の両立が進む一方で、急激な円安による為替相場の変動やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇、11月以降の新型コロナウイルス感染症再拡大など、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社は、特別会員数と需要の増大を目的に販促活動を計画的に実施しました。

具体的には、洋服の詰め放題「満服袋サービス」やサービスチケットの利用を推進しました。また、「洋服のリフォーム」と「スニーカークリーニング」の販売を強化し、スニーカークリーニングは、7月より撥水加工の販売を開始しました。

加えて、4月から新事業としてネット宅配クリーニング「Clap」を始動し、東京23区限定で1点から利用可能な宅配クリーニングと保管サービス付きの点数パッククリーニングを開始しました。10月からは東京都近郊の市と神奈川県の一部、千葉県の一部で利用できるようエリアを拡大しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,783,861千円と前年同四半期と比べ58,639千円(1.6%)の増収となりました。

利益につきましては、継続的に実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業利益は91,565千円と前年同四半期と比べ258,502千円(前年同四半期は営業損失166,937千円)の増益、経常利益は272,269千円と前年同四半期と比べ249,425千円(1,091.8%)の増益、四半期純利益は188,902千円と前年同四半期と比べ182,585千円(2,890.5%)の増益となりました。

なお、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金115,404千円を計上しております。

また、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて158,118千円増加し、915,296千円となりました。これは、現金及び預金が241,887千円、売掛金が55,888千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて189,353千円増加し、3,246,679千円となりました。これは、土地が62,912千円、差入保証金が28,068千円減少したものの、投資有価証券が162,774千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて347,471千円増加し、4,161,976千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて168,898千円増加し、843,781千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が20,302千円減少したものの、未払法人税等が74,046千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて105,334千円減少し、826,302千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が27,790千円増加したものの、長期借入金142,515千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて63,563千円増加し、1,670,083千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて283,908千円増加し、2,491,893千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が162,706千円、利益剰余金が121,201千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想につきましては、現時点において、2022年4月15日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,742	637,629
売掛金	73,732	129,621
商品	18,606	19,951
原材料及び貯蔵品	22,323	33,694
前払費用	59,513	58,925
その他	187,259	35,473
流動資産合計	757,178	915,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,384	259,333
土地	1,742,633	1,679,720
その他(純額)	64,926	82,879
有形固定資産合計	2,060,943	2,021,933
無形固定資産		
のれん	10,367	8,892
その他	33,902	54,801
無形固定資産合計	44,269	63,694
投資その他の資産		
投資有価証券	284,662	447,437
差入保証金	421,974	393,906
その他	253,817	328,041
貸倒引当金	△8,343	△8,333
投資その他の資産合計	952,112	1,161,051
固定資産合計	3,057,326	3,246,679
資産合計	3,814,504	4,161,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,630	31,121
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	211,204	190,902
未払金	262,959	263,556
未払法人税等	25,682	99,729
賞与引当金	9,800	28,360
資産除去債務	2,582	2,240
その他	43,023	127,871
流動負債合計	674,883	843,781
固定負債		
長期借入金	506,622	364,107
退職給付引当金	142,272	149,924
役員退職慰労引当金	125,831	153,621
資産除去債務	95,661	93,144
その他	61,249	65,504
固定負債合計	931,636	826,302
負債合計	1,606,520	1,670,083

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	1,421,500	1,542,702
自己株式	△166,932	△166,932
株主資本合計	2,205,634	2,326,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	165,056
評価・換算差額等合計	2,350	165,056
純資産合計	2,207,984	2,491,893
負債純資産合計	3,814,504	4,161,976

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	※1 3,725,221	※1 3,783,861
売上原価	1,065,595	987,461
売上総利益	2,659,626	2,796,400
販売費及び一般管理費	2,826,564	2,704,835
営業利益又は営業損失(△)	△166,937	91,565
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	497	588
受取家賃	35,318	38,501
雇用調整助成金	132,514	115,404
その他	29,988	29,009
営業外収益合計	198,323	183,506
営業外費用		
支払利息	1,928	2,103
賃貸借契約解約損	6,404	500
その他	208	198
営業外費用合計	8,541	2,801
経常利益	22,844	272,269
特別利益		
固定資産売却益	1,578	11,229
投資有価証券売却益	—	58
受取保険金	—	※2 50,000
特別利益合計	1,578	61,288
特別損失		
固定資産売却損	605	14,101
固定資産除却損	1,639	1,284
減損損失	14,274	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	※3 25,000
特別損失合計	16,519	40,386
税引前四半期純利益	7,903	293,171
法人税等	1,586	104,269
四半期純利益	6,316	188,902

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、特別会員制度による入会金に関し、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり移転される財又はサービスを提供する時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,811千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,811千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は36,133千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「(1) ホームクリーニング事業の有形・無形固定資産の評価」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 業績の季節変動について

前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

※2 受取保険金

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社代表取締役社長牧平直氏が、2022年9月24日に逝去されました。これに伴い、付保しておりました生命保険金が当第3四半期会計期間に給付され、受取保険金として特別利益に50,000千円計上しております。

※3 役員退職慰労引当金繰入額

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

故 牧平直氏に対する役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に25,000千円を計上し、役員退職慰労引当金に同額を繰り入れております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	クリーニング売上高	会員カード売上高	商品その他の売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	3,685,253	—	13,609	3,698,862
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	84,998	—	84,998
顧客との契約から生じる収益	3,685,253	84,998	13,609	3,783,861
外部顧客への売上高	3,685,253	84,998	13,609	3,783,861